

Ⅲ 学校教育課の取り組み ～「沖縄県 学力向上推進プロジェクト」を受けて～

★はじめに ～「沖縄県 学力向上推進プロジェクト -本県における学力向上の取組-」より～

○子どもたちが直面する未来

21世紀に入り、グローバル化やICTの進化等により、コミュニケーションの方法が多様化し、ライフスタイル及び社会全体が目に見える形で急速に変化してきています。また、少子高齢化に見られるような社会構造的な要素も複合し、今後も予測困難な社会変化に直面していくことが考えられます。

本県においても、2030年を想定した『沖縄21世紀ビジョン』が策定され、「世界に開かれた交流と共生の島」など、めざすべき将来像を示すとともに、「国際交流に向けた基盤整備」などインフラの整備やグローバル化等への対応も克服すべき課題として取り上げています。

このような急激な社会変化に直面するであろう子供たちが、望ましい未来を切り拓き、社会の中で十分に自己実現できるようにしていくためにも、本県の教育、とりわけ学力向上の在り方について改めて考えなくてはなりません。

○本プロジェクトにおける今後3年間の役割

こうした激変する社会の中で、これからの時代に求められる資質・能力を明確にし、それらを育成するための授業の在り方を模索していく必要があります。

文部科学省は次期学習指導要領に向けて、学習内容に加え、「主体的・対話的で深い学び」の視点に基づく授業改善を提唱するなど、学習方法についても言及しています。

本県としても新たな時代へ対応する視点をもった授業改善を推進していく必要があると考え、今後3年間、「授業改善」を大きく前進させるための期間と位置付けるとともに、「授業改善」の取組を支える「6つの方策」を示し、県全体で方向性を一つにした学力向上の取組を推進します。

○県全体が一体となった取組へ

昭和63年度に沖縄県の学力向上対策が施行されてから、平成30年度で31年目を迎えます。その取組の成果は、学校における教師の授業力の向上につながり、全国学力・学習状況調査においても小学校が全国水準に達し、中学校が全国水準との差を縮小しているなど目に見える形で表れています。ことに本県の学力向上の取組における成果の要因として、県全体が統一感を持ち、ベクトルを揃え、取組を推進したことが大きかったと考えています。

今後も本プロジェクトで示した方向性をもとに、学校・家庭・地域・行政機関等が一体となった具体的な取組を推進し、本県の子供たちが、自らの人生を主体的に切り拓いていくことができるよう「確かな学力」の向上をめざします。

上記のとおり、本市の幼児、児童、生徒においても、急激な社会変化に対応し、望ましい未来を切り拓き、社会の中で十分に自己実現できるようにしていくためにも、改めて学力向上の在り方について考える必要があります。

本市においても、県との方向性を合わせ「授業改善」に焦点化し、教育行政と幼・小・中が目標を連鎖させ、同一歩調で取り組むことが重要だと考えます。

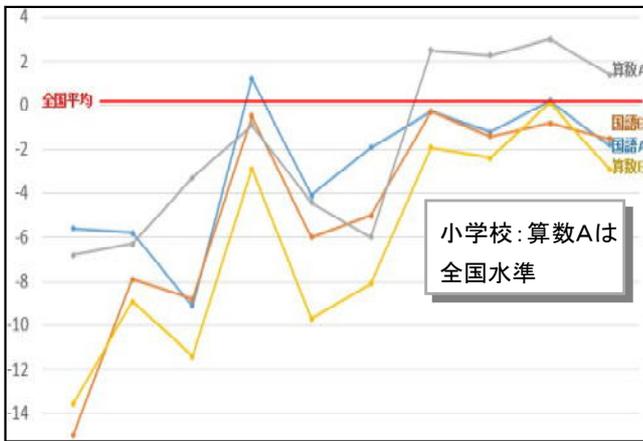
学校や地域の課題に対応した具体的で日常的で実効性のある取組となるよう、学校、家庭、地域が相互に連携し、本市の子どもたちのために「和」を持って学力向上を推進していきます。

1 石垣市の児童生徒の学力の現状から

～学力は着実に伸びつつあるものの、「小中共通した学習規律」について課題が見られる～

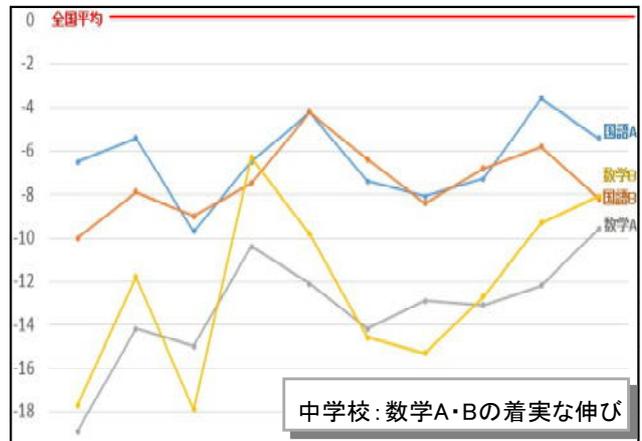
☆ 全国学力・学習状況調査結果(全国平均正答率との差)の推移(H19～H29)

【本市小学校】※H23は実施なし



H19 H20 H21 H22 H24 H25 H26 H27 H28 H29

【本市中学校】※H23は実施なし



H19 H20 H21 H22 H24 H25 H26 H27 H28 H29

考察

全国学力・学習状況調査結果の推移から、小学校は算数Aにおいて全国水準を越え、4年連続で全国水準を維持している。中学校の数学も着実に全国との差を縮小している。

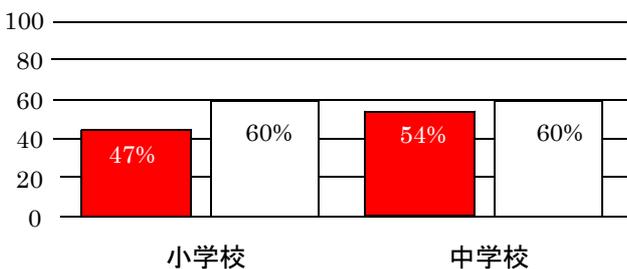
小学校は全科目、中学校は国語A・Bが昨年度よりも正答率が低くなっており、全校体制での結果分析が必要である。

特に児童生徒の「聞く姿勢」に課題が見られるので、「学びに向かう姿勢」について、全職員体制で学習規律を確認し、徹底して行う必要がある。

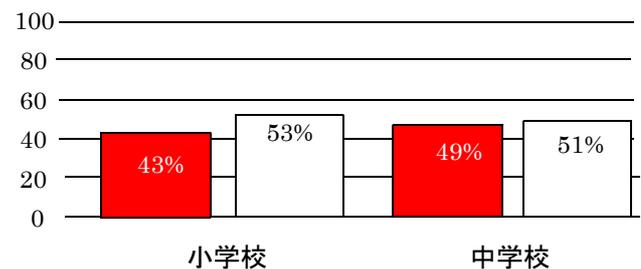
☆ 小中共通した学習規律について (H29全国学力・学習状況調査「児童・生徒質問紙」本市と全国の結果より)

※本市 ■ 全国 □

1) 話しや意見を最後まで聞くことができる

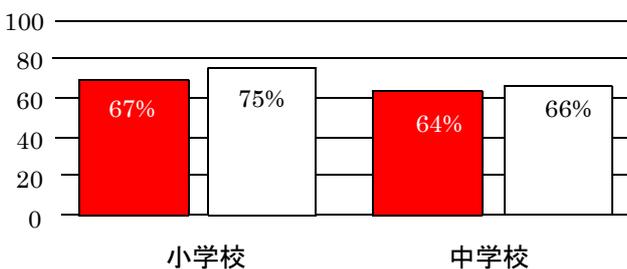


2) 自分の考えや意見を発表することが得意



※グラフ上の項目は「当てはまる」と回答した割合を示しています。

3) 自分の考え理由が分かるように気をつけて書ける



考察

児童・生徒質問紙より、本市スタンダードにかかわる学習規律の項目について、積極的な回答の割合が全国より低く、特に「聞くこと」に課題が見られる。教科の枠を越えた小中連携による共通実践の継続・徹底が必要がある。

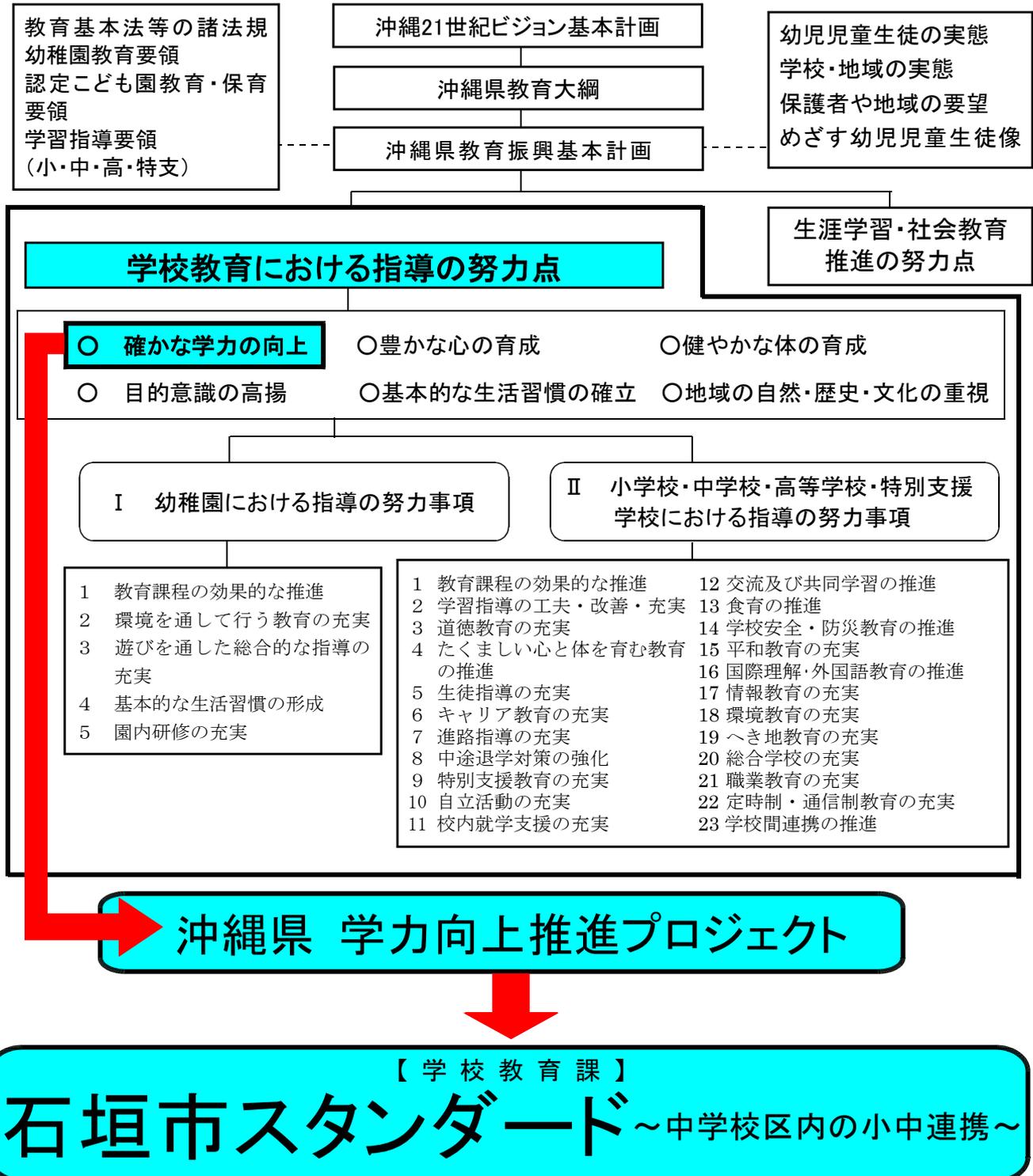
2 学力向上の基本的な考え方 ～幼小中連携「和」を持って学力向上～

1 本市学力向上の方向性

本市における学力向上の基本的な考え方については、下記のとおり県の「学力向上推進プロジェクトの基本的な考え方」を受けて実施いたします。

★県学力向上プロジェクトの位置付け -「確かな学力」の向上を具現化する-

本プロジェクトは、教育関連法規や学習指導要領及び本県の各教育施策をベースに作成されており、特に「学校教育における指導の努力点」として掲げている「確かな学力」の向上を踏まえ、実効性のある取組をめざして、その方向性や内容を示したものです。



2 授業改善の基本構想 —学校・家庭・地域・行政機関等が「和」を持って取り組みを推進する—

本市の全ての子供に、確かな学力などの「生きる力」を育むためには、家庭や地域社会における生活を基盤に、基本的な生活習慣等を形成するとともに、学校における授業等でこれからの時代に求められる資質・能力を身に付けさせる必要があります。

以上のことから、学校・家庭・地域・行政機関が連携し一体となり、子供一人一人に寄り添った取組を推進することで、幼児・児童・生徒一人一人の確かな学力を向上させ、「生きる力」を育みます。



3 総括目標 …… 本市児童生徒の学力を全国水準に高め、維持する。

4 成果指標 …… 全国学力・学習状況調査と標準学力調査を指標として検証する。

本市の児童生徒の学力状況の判断は全国学力・学習状況調査並びに標準学力調査を指標とし、特に以下の結果をもとに総合的に判断します。

○小学校 ……	国語A(-1.5p以内)、算数A(+1p以上) 国語B(-1.5p以内)、算数B(-3p以内)	* ()は全国差
○中学校 ……	国語A(-5p以内)、算数A(-9p以内) 国語B(-8p以内)、算数B(-8p以内)	
○全国学力・学習状況調査の「児童生徒質問紙」、標準学力調査の「i-check」における学習意欲等に関連する項目の数値の向上		
○全国学力・学習状況調査「学校質問紙」における授業における基本事項等に関連する数値の向上		